

ミャンマー デジタルガバナメント戦略 3月

VE センター

1. 背景

・基本データ([JETROデータ](#))

国土:68 万平方キロメートル(日本の約 1.8 倍)

人口:5,141 万人(2014 年 9 月(ミャンマー入国管理・人口省発表))

政治体制:大統領制、共和制

一人当たりの名目GDP:1,441ドル(2020/21 年度、IMF 推計)

GDP(名目):約 772 億ドル(2020/21 年度、IMF 推計)

・[国連の世界幸福度ランキング 2019:131 位](#)

・[国連の世界電子政府ランキング 2020:](#)

E-Government Development Index:146 位(193)

E-Participation Index:168 位(193)

・ウイルス死亡数:

[Covid-19 死亡者数は ASEAN 内で最も多い国から 3 番目である。\(2020.11.10\)](#)

・民政移管:

[大規模な民主化運動が起きたのは 88 年のことだ](#)(1988)

2011 年には民政へと移管され、長い軍政は終わりを告げる。15 年に総選挙が行われ、[NLD](#) は大勝。スー・チー氏は国のトップに立った。ようやく「政治への参加」が認められ、国民は安心して帰国できるようにもなった。

2021 年 国軍のクーデター(2021.2.1)への若者の抗議デモが国内で拡大している。

[SNS が変えたミャンマー・クーデターへの抗議の民衆蜂起。](#)

2. 戦略 1.デジタルガバナメント体制づくり

1次電子政府(e-Government)マスタープラン(2016-2020)

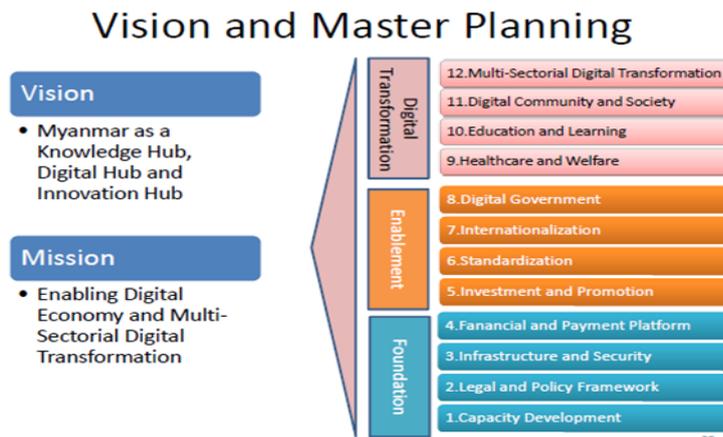


図1 電子政府(e-Government)マスタープラン

Myanmar e-Governance Master Plan(2016-2020)

ビジョン:知識・ハブ、デジタル・ハブ、イノベーション・ハブのミャンマーになる。

ミッション:デジタルエコノミーとマルチセクターのデジタルトランスフォーメーション(DX:企業がテクノロジー(IT)を利用して事業の業績や対象範囲を根底から変化させる)を可能にする。

戦略目的:1.デジタル環境基盤の整備

2.システム構成要素の作成

3.デジタルトランスフォーメーション(DX)の実現

2次電子政府マスタープラン(2021-2025)

[Second Myanmar e-governance master plan \(2021-2025\)](#)

2015年の総選挙で大勝した国民民主連盟(NLD)主導政権が2016年に設立した運輸通信省(MOTC)が最初に作成した1次電子政府(e-Government)マスタープラン(2016-2020) [e-Government Master Plan \(2016-2020\)](#)

1. 電子政府実施のためのガイドライン作成
2. 電子政府基本設計の枠組み作成
3. ICT 標準/基準作成
4. ICT・電子政府政策の評価
5. ワンストップ共有アプリケーション
6. 共通データ・サービス

を更新した。

最初のマスタープランに含まれていたミャンマー・ナショナル・ポータルは、全政府省庁のウェブを接続するモバイル・アプリケーションとして2018年に開始された。

新しい計画の下では、これらのサービスは、今年クラウドにアップグレードされ、電子政府の統合されたデータセンターとなる。当初の基本計画では、政府のポータルと国民ID、市民サービス、人的資源などの管理システムを構築することが盛り込まれていた。新しい計画では、旅客予約、複合交通、国勢調査データ管理、電子決済、サイバー犯罪、犯罪追跡、交通のための電子システム、犯罪者の追跡、援助の管理、所得税の管理、消費者保護を追加する。企業登録、税務申告、貿易ライセンスなどのシステムはオンラインで利用できるようにした。許可証の更新や手数料の支払い、マーケティングや地域貿易や観光のためのプロモーションも、オンラインで行われるようになる。

重点テーマ(2018.6) [Myanmar:](#)

1. 10以上のサービスと5つのウェブサイトをカバーする各種オンラインアプリケーション(輸出入ライセンスを含む)を運用する。
2. 電子決済機能付きの法人登記サービスを実現する。
3. 財務省と中央銀行の共同事業でキャッシュカード導入する。
4. RFIDとプリペイドシステムを活用した高速道路における通行税徴収システムを実現する。
5. 他省庁と連携して、全国GIS(国土空間データ)システムを構築する。
6. 土地管理システムを作成する。
7. データセンターを実現する。(韓国支援)
8. ミャンマー国家ポータルを運用する。
9. 様々なサイバーセキュリティプロジェクト:サイバーセキュリティ法の国会成立を待つ。
10. デジタル経済開発委員会を運用する。
11. ミャンマー税関局: ミャンマー自動通関システム(MACCS)を運用する。
12. データ共有プロジェクトを開始する。
13. E-VISAシステムを運用する。
14. スマートIDパイロットプロジェクト:E-IDカードは現在試験運用を実施している。
15. 法律データベース(司法制度での利用)を構築する
16. オンライン情報・通知システムを構築する。
17. 電子統治マスタープラン:実施に向けた最終承認待ち

2)戦略2: デジタルガバナメント体制づくりの評価

Global Competitiveness Index 2015–2016

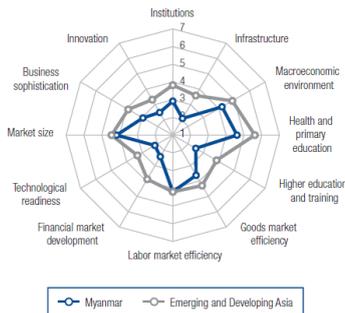


図2 デジタルガバナメント競争ランキング

ミャンマーのデジタルガバナメントは、東南アジアの隣国と比較しても、まだ不十分な状況である。世界経済フォーラムが発表した2015–2016年の競争力ランキングでは、ミャンマーは140カ国中131位にランクされている。しかし、ミャンマーのランキングはここ数年で急速に改善している(2013~2014年は139位、2014~2015年は134位)。

Cybersecurity: 通信インフラの急速な拡大により、ミャンマーはサイバー攻撃を受けやすくなっており、国際電気通信連合の「グローバル・サイバーセキュリティ・インデックス2018」では175カ国中128位にランクされている。

3) 戦略3: オープンデータの活用を図る

テイン・セイン大統領が2016年までにOGPへの加盟を決定した。OGP参加の適格基準は16点満点で最低14点である。ミャンマーはOECDの評価では、2014年時点で2点なので、後12点獲得しなければならない。

1. 予算の透明性: GoM(ミャンマー政府)は予算案を作成しているが、公開されていない: 0
2. 情報へのアクセス: MoI(情報局)へのインタビューに基づいて、情報へのアクセス法が検討されているが、まだ完成していない: 0
3. 資産開示: 最近、汚職防止法が公布され、紛争資産開示条項がそのまま適用されたため、GoMはこのカテゴリーで2ポイントの資格を得た: 2
4. 市民参加: 2012年の民主主義指標(EIU Democracy Index)のサブスコアが2.5点未満であった: 0

OECD Open Government Reviews MYANMAR

4) 戦略4: データのAI利用

世界で最も急成長している地域の一つとしてよく知られている東南アジアは、ここ数年で人工知能(AI)のルネッサンスのようなものを受けている。その急速なデジタル成長に伴い、最も先進的な東南アジア諸国のいくつかは、インダストリー4.0 経済への発展をますます視野に入れながら、AIアプリケーションの採用を加速させている。

1) AIコンテスト

ミャンマー全土の大学の学生が同国初のクラウドとAIのイノベーション・コンテストに参加できる機会を作った。このコンテストは国立教育委員会(Rectors' Committee)、ミャンマーコンピュータ連盟(MCF)、研究革命局(DRI)がHuawei Myanmarの支援を得て共同で実施した。2019.8.2.

Govt and Huawei holds Myanmar's first ever Cloud and AI contest

2) スマートシティ建設

スマートシティはAI, IoT, Cloud, Bigdataを基盤とするプロジェクトである。

[Smart City in Myanmar: Opportunities and Challenges](#)

3つのスマートシティ [Asia IoT](#)

[Nay Pyi Taw](#)

ミャンマーの首都、人口90万人

[Mandalay](#)

ミャンマーにおける仏教文化と信仰の中心、人口120万人

[Yangon](#)

ミャンマー最大の都市、国のGDPの20%、人口520万人

「[アジアの最後のフロンティア](#)」と称されるミャンマーは、経済改革、公共消費、外国直接投資(FDI)の着実な増加に牽引され、世界で最も急速に成長している経済国の一つである。ミャンマーの経済は急速に成長しており、過去5年間の平均成長率は6.8%である。(2020.11.23)

2017年、政府はミャンマーを知識、デジタル、イノベーションのハブとして発展させることを目的に、[デジタル経済開発委員会\(DEDIC\)](#)を結成した。

5)戦略5: AIとの共生体制作り-いつでも、どこでも、リアルタイム 5G

ミャンマーでは2017年に4Gの商業利用が始まったばかりで、5G移行の環境が整うのは早くても20年代前半とみられる。新たな周波数帯の割り当てが必要となるほか、5G対応の携帯電話が高価ですぐには普及しないためだ。

[ウーレドゥー・ミャンマー](#)はミャンマー国内で5Gを体験できる試験環境を整備し、年内に一般利用者向けのデモンストレーションを行う計画だ。同国で5G導入への具体的な取り組みが明らかになるのは初めて。

[テレノール・ミャンマー](#)はエリクソンと組んで通信高速化実験を行った。

残りの携帯通信事業者2社、国営郵便・電気通信事業者 [MPT](#)、中興通迅 [ZTE](#) も5Gへの参加を模索している。

運輸通信省(MOTC)の [Universal Service Strategy for Myanmar 2018-22](#)

では、通信サービスを人口の90%以上に、インターネットアクセスを85%以上に、高速インターネットを50%以上に拡大することを目指している。そしてミャンマーの1回線あたりの月間データ使用量は、[2018年の3.3GBから2022年には11.3GBに増加すると予想されている](#)。だから、5Gを必要としている。



[Myanmar coup: How the military disrupted the internet](#)

インターネットへの制限は、2021.2.1月曜日の現地時間03:00(日曜日のグリニッジ標準時20:30)に報告された。「陸軍は国のメディアのテレビやラジオ、地元の電話回線やインターネットを遮断し、全国で使用不能にしています」。

インターネット接続はその日の現地時間の08:00までに通常のレベルの50%に低下した。ミャンマーの圧倒的多数にとって、[Facebookはインターネットへのアクセスの主要な手段](#)

である。一部のユーザーは、インターネット接続を暗号化する VPN を使用して、その場所
が特定できないように、禁止を回避している。一度デジタルガバナメントで火が付いた民
主主義はもう消すことは出来ない。

6) 戦略 6: Covid-19 対応

Myanmar's response to the COVID-19 pandemic (2020.12.1)

3 月下旬から 8 月上旬にかけてのコロナウイルス流行の第一波では、ミャンマーではわず
か 360 人の患者と 6 人の死亡が記録された。危機の初期には、政府はウイルスを封じ込
めるための対策を迅速に実施した。しかし、それが感染速度が緩和され始めた矢先、8 月
中旬に大きな第 2 波に見舞われた。毎日の感染者数が、8 月上旬の 1 日あたり 10 未満
から 10 月中旬には 1 日あたり 1,000 以上に増加した。この波は、ミャンマーの不十分で人
員不足の医療インフラを圧倒した。11 月 20 日までに確認された患者数は 76,414 人、死亡
者数は 1,695 人であった。Center for Policy Impact in Global Health が作成した報告書は
新政権の政策ギャップを明らかにしている。政府の COVID-19 経済救済計画に基づく脆
弱な世帯への支払いもモバイル・プラット フォームを通じて行われた。また、農民のため
の緊急資金、衣料品労働者のための緊急資金、露天商のための金銭的救済がデジタル
で配信された。

新型コロナウイルス 都道府県別の感染者数・感染者マップ ...

新型コロナワクチンの接種支援

新型コロナウイルス感染症医療機関等情報支援システム (G-MIS)